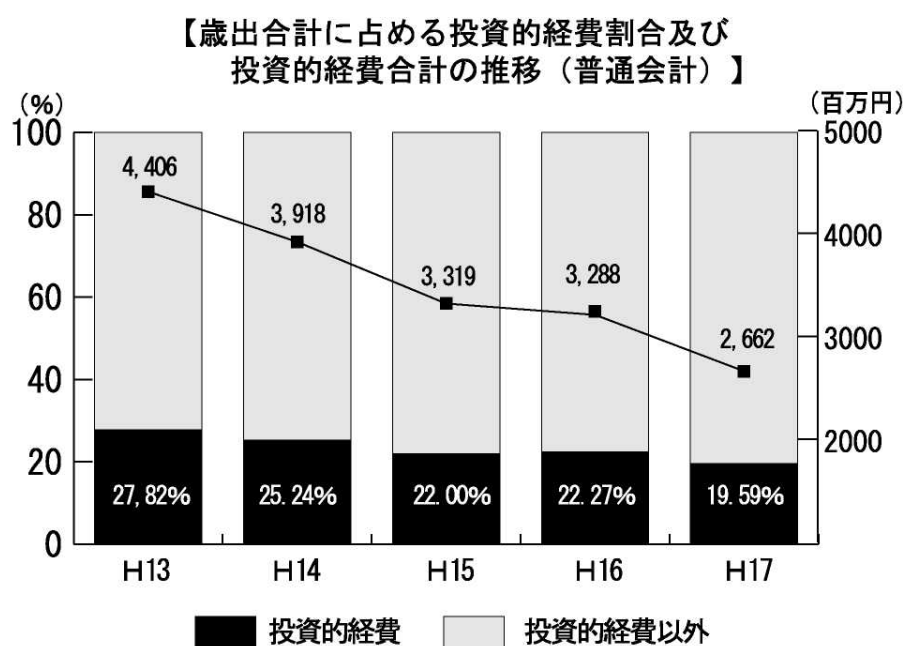


(2) 投資的経費

本市における投資的経費は減少傾向にあります。しかしながら、歳出総額に占める割合は普通会計ベースで約 20%と非常に高くなっています。また、相生駅南土地地区画整理事業、那波丘の台市街地整備事業などの大規模な事業を継続して実施しなければならないことから、当分の間は、投資的経費が高い水準で推移する傾向となっています。

また、平成 20 年度以降においては、教育施設等大規模な投資的事業の実施が見込まれ、今以上に財政を圧迫する大きな要素となります。

今後の投資的事業については、一般財源の減少と公債費の抑制を図るために事業規模を抑える必要性があり、新規事業はもとより、継続事業についても事業内容の見直しなどを行い、事業費の削減が必要であります。



※棒グラフは歳出総額に占める投資的経費の割合を示したものの。また折れ線グラフは、投資的経費合計額の推移を年度別に表した。

投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費で、その効果が長期間にわたって持続する経費を言います。

投資的経費には、性質別に分類された経費のうち、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が含まれます。

普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているので、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分を言います。

当市においては、一般会計と看護専門学校特別会計を合算した区分を言います。

一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を言います。(市税、地方交付税など)

公債費

市の借金である地方債の返済に要する経費であり、具体的には元金と利子を言います。

公債費の増加は、将来の財政運営を圧迫するため、公債費の比率が高いところは、起債を許可しないとか制限を加えるなどの方法がとられます。

(3) その他の経費

その他経費（物件費、維持補修費、補助費等、繰出金など）の推移は、平成15年度をピークに増加傾向にありましたが、ここ数年の行財政改革の取り組みなどにより一旦減少に転じました。しかし、今後の見通しでは、増加傾向に転じることが予測されます。

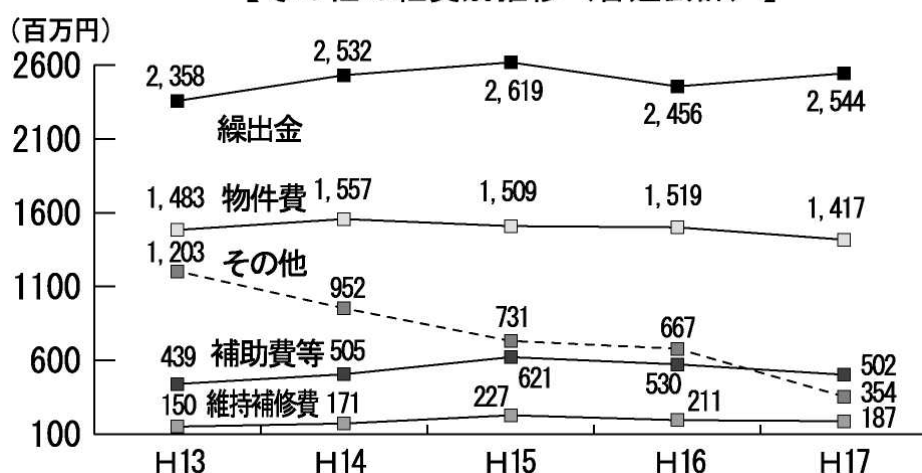
物件費については、需用費等の削減を図ってきていますが、行政組織のスリム化やアウトソーシングの推進を図った場合には、委託料などの増加が見込まれます。

維持補修費については、公共施設の延命化に取り組んできたものの施設の老朽化などにより、維持補修費の削減を図るのは非常に厳しく、今後も増加傾向にあるものと見込まれます。

補助費等については、これまでの見直しにより抑制を図ってきていますが、市民ニーズの多様化に伴い増加要因を含んでいます。

繰出金については、一般会計から特別会計（6会計）に繰出しています。主に、公共下水道事業特別会計への繰出金が大半を占めており、過去に公共下水道などの整備の財源として借入れた地方債の償還のための経費を、繰出金として支出していることが原因であります。また、繰出金は歳出における普通会計総額の20～25%を占めており、今後の財政を圧迫する大きな要素となっております。そこで、使用料の見直しなど各特別会計での歳入財源の確保と更なる経費の削減が求められています。

【その他の経費別推移（普通会計）】



維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設などの効用を保全するための経費を言います。

補助費等

公益上の必要により、各種団体や、個人に支出する経費を言い、主なものとして助成金や負担金、報償金、保険料などがあります。

繰出金

公共下水道事業や介護保険事業などの特別会計が安定した運営を行うことができるように一般会計から繰り出す財源を言います。

アウトソーシング

業務の外部委託、内部の業務を外部の専門業者に委託することです。

一般会計

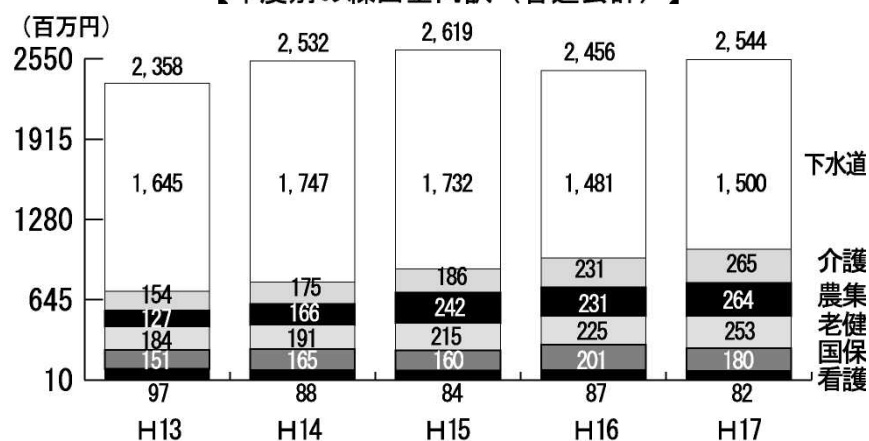
地方公共団体の一般的な事務事業を処理するための基本的な経費を中心として計上された予算を言います。

特別会計

公営企業などの特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て経理する必要がある場合において行う会計を言います。

（6会計とは、公共下水道、介護保険、国民健康保険、老人保健医療、農業集落排水事業、看護専門学校）

【年度別の繰出金内訳（普通会計）】



下水道＝公共下水道事業特別会計

農集＝農業集落排水事業特別会計

国保＝国民健康保険特別会計

介護＝介護保険特別会計

老健＝老人保健医療特別会計

看護＝看護専門学校特別会計